

# 決算公告

第25期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）

株式会社ウィル・ドウ

## 貸借対照表

(2026年2月28日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	369,960	買掛金	539
売掛金	9,683	1年内返済予定の長期借入金	10,080
商品	681	未払金	33,882
仕掛品	14	未払費用	878
前払費用	27,567	未払法人税等	45,999
未収入金	41,528	未払消費税等	25,025
その他	77	契約負債	84,026
流動資産合計	449,514	預り金	9,978
固定資産		賞与引当金	5,858
有形固定資産		流動負債合計	216,268
建物	71,250	固定負債	
構築物	4,503	長期借入金	68,080
工具、器具及び備品	1,975	固定負債合計	68,080
土地	30,612	負債合計	284,348
有形固定資産合計	108,342	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	33,300	資本金	10,000
ソフトウェア仮勘定	2,278	利益剰余金	411,367
無形固定資産合計	35,578	株主資本合計	421,367
投資その他の資産		純資産合計	421,367
繰延税金資産	15,267		
長期前払費用	468		
敷金及び保証金	296		
保険積立金	96,248		
投資その他の資産合計	112,280		
固定資産合計	256,200		
資産合計	705,715	負債純資産合計	705,715

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書  
2025年3月1日から  
2026年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	757,637
売上原価	78,311
売上総利益	679,326
販管費及び一般管理費	480,697
営業利益	198,628
営業外収益	
受取利息	496
匿名組合投資利益	594
営業外収益合計	1,090
営業外費用	
支払利息	987
営業外費用合計	987
経常利益	198,731
特別利益	
固定資産売却益	65
特別利益合計	65
税引前当期純利益	198,796
法人税、住民税及び事業税	64,670
法人税等調整額	△3,991
当期純利益	138,117

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

2025年3月1日から

2026年2月28日まで

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	273,249		273,249	283,249
当期変動額					
当期純利益		138,117	138,117	138,117	138,117
当期変動額合計		138,117	138,117	138,117	138,117
当期末残高	10,000	411,367	411,367	421,367	421,367

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品 個別法

仕掛品 個別法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～38年

構築物 20年

工具、器具及び備品 4年～15年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、一般債権については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため引当金は設定しておりません。

#### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主に美容業界向け顧客管理システム「Salons Solution」、電子カルテサービス「ペンギンカルテ」、電子契約書サービス「けいやくん」を月額制クラウドサービスとして提供しており、『利用サービス』、『導入サービス』、『個別サービス』、『関連製品の販売』に分類し、収益を認識しております。

#### ①利用サービス

利用サービスは、当社の月額制クラウドサービスを契約期間にわたって顧客に提供するものであります。当該サービスの履行義務は、サービスを提供する期間にわたり充足されると判断していることから、サービスを提供する期間に応じて収益を認識しております。

## ②導入サービス

導入サービスは、当社の月額制クラウドサービスを顧客へ導入するに際しての各種設定等を行うものであります。当該サービスの履行義務は、月額制クラウドサービスが正常に稼働し顧客が検収した時点で充足されると判断していることから、顧客の検収時点で収益を認識しております。

## ③個別サービス

個別サービスは、主に当社の月額制クラウドサービスについて、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ開発を個別に行うものであります。当該サービスの履行義務は、個別開発の期間にわたり充足されると判断していることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識し、進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）で算出していますが、少額またはサービス提供開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いものは、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識することせず、顧客の検収時点で収益を認識しております。

## ④関連製品の販売

関連製品の販売は、当社の月額制クラウドサービスを利用するにあたって必要となる関連製品を顧客に販売するものであります。当該サービスの履行義務は、当該製品を顧客が検収した時点で充足されると判断していることから、顧客の検収時点で収益を認識しております。なお、関連製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の事業者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

### (貸借対照表関係)

#### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

当事業年度 (2026年2月28日)	
建物	71,250千円
構築物	4,503千円
土地	30,612千円
計	106,366千円

担保付債務は次のとおりであります。

当事業年度 (2026年2月28日)	
1年内返済予定の長期借入金	10,080千円
長期借入金	68,080千円
計	78,160千円

当該資産の根抵当権に係る極度額は100,000千円であります。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,194千円

### (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自2025年3月1日至2026年2月28日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	200,000	—	—	200,000
合計	200,000	—	—	200,000

#### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、毎期策定している営業計画書に照らして、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金の多くは、6か月以内の支払期日であります。借入金及び社債は運転資金及び設備投資の調達を目的としたものであり、返済又は償還の期日は決算日後、最長で8年後であります。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、社内規程に従い、営業債権について、取引先の信用度に基づき販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については定期的に見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

###### ②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払い金利の変動リスクを制御するために、金利スワップ取引等を利用する場合があります。

###### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、営業債務について適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度(2026年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金	296	273	△22
資産計	296	273	△22

※1 現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 長期借入金(1年内返済予定を含む)については、短期間で市場金利を反映しているため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※3 匿名組合に対する出資金(貸借対照表計上額(未払金) 4,955 千円)については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

##### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

###### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2026年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当事業年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	273	-	273
資産計	-	273	-	273

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法で算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産	
賞与引当金	2,273千円
未払事業税	4,473千円
匿名組合出資金	1,771千円
減価償却超過額	6,748千円
繰延税金資産合計	15,267千円

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,106円84銭
1株当たり当期純利益	690円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益(千円)	138,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,117
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000

(重要な後発事象)

保険解約による特別利益の計上

当社は2026年2月13日開催の取締役会において財務体制の強化及びキャッシュ・フロー向上の観点から一部の保険契約を解約することを決議し、2026年3月23日に解約しました。また、2026年3月12日開催の取締役会において、他の保険契約についても解約することを決議し、2026年4月13日に解約しました。これに伴い、2027年2月期に特別利益91百万円を計上する見込みです。